

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：筑北村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	836	農業就業者数	456	認定農業者	17
自給的農家数	499	女性	218	基本構想水準到達者	17
販売農家数	456	40代以下	126	認定新規就農者	0
主業農家数	36	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	67			集落営農経営	5
副業的農家数	234			特定農業団体	0
				集落営農組織	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	326	294	-	-	-	620
経営耕地面積	154	111	92	5	5	315
遊休農地面積	1.9	4.9	4.9	0	0	6.8
農地台帳面積	360	345	345	0	0	705

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 1 1 月 5 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	4			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	620ha	114.1ha	18.4%
課 題	担い手の高齢化による担い手の減少や中山間地域であることから1筆の農地面積が小さく、担い手への効率的な集約が困難な状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 117.5ha (うち新規集積面積 3.4ha)
	目標設定の考え方:現在の集積面積より3%増加を目標とする。
活動計画	農地パトロールや農地相談活動などを通じて農地の借り手や受け手の意向を把握し、農地中間管理機構などを利用し担い手への集積に繋げる。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積とは、非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	4.9ha	0.0ha	0.0ha
課 題	農家の高齢化が進んでおり、担い手の育成が急務である。しかし、村内の新規就農者がほとんど見込めない状況であり、村外の法人等多様な担い手の育成が必要である。		

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	農地中間管理事業を利用し、新規就農の意向のある方への農地の斡旋等の援助活動を行う。		

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	632ha	9.4ha	14.8%
課 題	農家の高齢化に伴う離農やリタイアにより、今後は遊休農地が増加することが見込まれる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.3 ha		
		目標設定の考え方:現在の遊休荒廃地の3%減少を目標とする。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		17 人		6月～8月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	農地台帳システムによる現況地図をもとに調査員が現地確認を行い、調査結果に応じて遊休荒廃地の利用意向調査や非農地化等の所定の手続きを行う。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月		11月
	その他	利用意向調査は可能な限り訪問により実施し、併せて担い手への利用集積を進めていくこととする。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	632ha	0ha
課 題	悪質な転用は見られないので、今後とも違反転用の早期発見、農地転用に関する周知活動を継続していくことが必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	6月から8月に行う農地利用状況調査や農地パトロール等で違反転用の早期発見に努める。
------	---